

事務事業名	地方公会計事務				担当	総務部 企画課 財政係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				電話番号	0285-83-8104		
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	平成18年8月31日総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」					☒ 単年度繰返（開始年度 21 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	6. 企画費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	地方公会計は、新たに企業会計で採用されている発生主義の概念を取り入れることにより、これまでの予算書や決算書から読み取れなかった、資産と債務の対比や、減価償却を含む行政サービスに要した総コスト、資金の種類や年間変動の状況、行政サービスに対する世代間負担や、資産価値の変動などを明らかにしようとするもので、20年度決算から、次の財務書類の作成及び公表に取り組んでいる。 【財務書類 4 表】普通会計ベース及び連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書 【連結対象】特別会計7、水道事業会計、芳賀広域組合等一部事務組合2、農業公社等出資法人5 【作成方式】総務省方式改訂モデル								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
27年度実績 【貸借対照表】H27.3.31現在の資産（土地・建物、基金等）、負債（地方債等）等の算定【行政コスト計算書】H26.4.1～H27.3.31の1年間の資産形成を除く行政サービス（福祉、教育など）経費及びその財源の算定【純資産変動計算書】H26.4.1～H27.3.31の1年間の純資産の増減の算定【資金収支計算書】H26.4.1～H27.3.31の1年間の資金収支の算定 普通会計ベース財務諸表作成 → 連結対象の財務諸表の入手・調整 → 連結ベース財務諸表の作成 → 公表		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
		ア	財務諸表作成等に要した日数	日	60	60	60	60	60
		イ							
		ウ							
		エ							
28年度計画 同上		オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 普通会計ベースの財政状況 普通会計、特別会計及び事業会計ベースの財政状況 連結ベースの財政状況		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
		ア	普通会計数	会計	1	1	1	1	1
		イ	普通会計、特別会計及び事業会計数	会計	10	10	9	9	9
		ウ	連結対象会計・団体数	団体	16	16	15	15	15
		エ							
		オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 普通会計ベースの財務諸表の作成・公表 普通会計、特別会計及び事業会計ベースの財務諸表の作成・公表 連結ベースの財務諸表の作成・公表		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
		ア	普通会計ベース財務諸表数	表	4	4	4	4	4
		イ	普通会計、特別会計及び事業会計ベース財務諸表数	表	4	4	4	4	4
		ウ	連結ベース財務諸表数	表	4	4	4	4	4
		エ							
		オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 真岡市の財政状況を分析し、今後の財政運営の資料とする。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
		ア	社会資本形成の過去及び現世代負担比率	%	87.6	87.6	87.3	87.0	
		イ	行政コスト対税収等比率	%	95.3	102.2	98.7	102.2	
		ウ	地方債の償還可能年数	年	4.0	4.3	5.1	5.5	
		エ							
		オ							

(2) 総事業費の推移				単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0		3,402	1,296
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	3,402	1,296
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	480	480	480	510	600
			人件費計 (B)	千円	2,017	1,951	2,026	2,137	2,514
			トータルコスト(A)+(B)	千円	2,017	1,951	2,026	5,539	3,810

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	・平成17年12月24日閣議決定「行政改革の重要方針」、平成18年6月2日「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」等において、自治体における「資産・債務改革」の必要性が明示され、公会計の整備推進が要請される。 ・平成18年8月31日総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、平成20年度決算から財務諸表の作成・公表に取り組むこととされた。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・平成21年度から財務諸表の公表を実施しているところであるが、国においては地方公会計の推進にあたり、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が組織されている。 ・現在、会計基準の統一（基準モデル、総務省改訂モデル）や固定資産台帳の整備期限等の検討がなされており、今後は運用手法等の指示や要請が見込まれる状況である。 ・平成25年度に簡易水道事業特別会計が廃止 ・平成27年1月23日総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、平成27年度から平成29年度の3年間で固定資産台帳の整備など、統一的な基準による財務種類等の作成を行うこととされた。 ・平成27年度に固定資産台帳の整備が完了し、今後は台帳の更新管理を行う。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある ・財務諸表を作成することにより、適切な財政運営を目指すことができる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある ・国、地方を通じての取り組みであり、財政運営の基礎事務と位置づけられる。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ・財務書類の作成にあたっては、「新地方公会計制度研究会報告書」を活用して、全国統一の事務として取り組むこととされている。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある ・国の指針に基づき、適正に財務諸表を作成している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない ・全国統一の事務であり、廃止できない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・職員による統計事務であり、特別の事業費はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・財務書類作成のために必要な人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある ・受益者負担の対象外の事務である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								